



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 成友興業株式会社 上場取引所 名
コード番号 9170 URL <https://seiyukogyo.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）細沼順人
問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務経理部長 （氏名）北垣栄一 TEL 03-3538-4111
半期報告書提出予定日 2025年5月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	7,873	15.0	658	13.9	605	10.2	329	△9.7
2024年9月期中間期	6,849	—	578	—	549	—	364	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 354百万円（△3.1％） 2024年9月期中間期 365百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	117.10	114.03
2024年9月期中間期	141.88	137.82

- （注）1. 当社は、2023年9月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の対前年中間期増減率を記載していません。
2. 当社は、2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2024年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2024年9月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	17,685	5,274	29.1
2024年9月期	15,878	4,999	30.8

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 5,140百万円 2024年9月期 4,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	23.9	880	6.8	830	4.2	497	3.9	176.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社武蔵野トランスポート

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	2,815,043株	2024年9月期	2,809,751株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	100株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	2,812,355株	2024年9月期中間期	2,571,178株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策等アメリカの政策動向による影響などが、景気を下押しするリスクとなっている他、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては、住宅投資は概ね横ばいの状況が続いている他、公共投資は底堅い推移となっており大きな状況の変化は生じておりません。

こうした状況下で、当社グループの環境事業、建設事業共に前期に実施したM&Aによる効果が業績の向上につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,873,344千円（前年同期比15.0%増）となりました。営業利益は658,638千円（前年同期比13.9%増）、経常利益は605,616千円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は329,317千円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(環境事業)

首都圏における都市の大規模再開発案件では地下掘削工事から建物の建築工事に進捗したことにより、当社が中間処理を得意とする土砂系廃棄物の排出量が低迷しています。さらに当社受注済み案件工事において、突発的な工期遅延が発生したことで、当社中間処理施設への受入量が減少となりました。他方、株式会社エコワスプラント及び成友マテリアルワン株式会社（旧株式会社栄興産業）をグループ化したことにより、売上高4,063,346千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は707,895千円（前年同期比5.6%増）となりました。

(建設事業)

当社のこれまでの主力である舗装工事に加え、1件当たりの受注規模が約3倍にのぼる一般土木工事が順調に進捗し、売上高に寄与しました。更に、前期にM&Aした木本建興株式会社の業績が期初より上乘せとなり売上高に好影響を与えました。セグメント利益は、売上高の増加が主な要因となったほか、利益率向上を図るため、価格高騰に対して、前期に続き発注者へ労務費や主要原材料等の単価見直しを働きかけるとともに、工程管理において工期の1か月前竣工を目指す取り組みを行いました。以上の結果、売上高は3,374,874千円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は336,729千円（前年同期比45.8%増）となりました。

(環境エンジニアリング事業)

前期に引き続き、大規模な汚染土壌対策工事案件で地中障害物の撤去及び処理の影響により、売上高は203,298千円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は17,297千円（前年同期比291.6%増）となりました。

(その他事業)

警備業務につきましては、降雨、降雪による中止等により稼働数の確保に苦戦したものの平均受注単価は高水準を維持できた一方で、増加した人件費を確保できるほどの売上高とはならず、前年度比において増収減益となりました。以上の結果、売上高は269,841千円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は16,974千円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,996,085千円となり、前連結会計年度末に比べ1,842,732千円増加いたしました。主な要因は、契約資産が996,822千円、現金及び預金が893,405千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は9,689,636千円となり、前連結会計年度末に比べ35,744千円減少いたしました。主な要因は、減価償却等によるものであります。この結果、総資産は、17,685,721千円となり、前連結会計年度末に比べ1,806,988千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,606,996千円となり、前連結会計年度末に比べ2,050,846千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が1,100,000千円、契約負債が848,175千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は5,804,301千円となり、前連結会計年度末に比べ519,194千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金返済により579,560千円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、12,411,298千円となり、前連結会計年度末に比べ1,531,651千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,274,423千円となり、前連結会計年度末に比べ275,336千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が245,025千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました通期の予想数値から変更はありません。なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,105	3,605,511
受取手形及び売掛金	1,541,804	1,442,459
完成工事未収入金	81,636	110,218
契約資産	1,618,118	2,614,940
原材料及び貯蔵品	26,995	26,456
未成工事支出金	75,293	88,495
その他	106,663	118,841
貸倒引当金	△9,265	△10,839
流動資産合計	6,153,352	7,996,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,873,749	3,928,946
機械装置及び運搬具	2,808,826	3,131,258
土地	4,751,607	4,751,607
リース資産	414,582	438,807
建設仮勘定	45,360	67,765
その他	117,670	167,670
減価償却累計額	△3,568,797	△4,084,857
有形固定資産合計	8,442,999	8,401,199
無形固定資産		
のれん	939,931	989,602
その他	6,730	6,647
無形固定資産合計	946,662	996,250
投資その他の資産		
投資有価証券	7,918	9,247
繰延税金資産	133,814	91,117
その他	193,986	191,821
投資その他の資産合計	335,719	292,186
固定資産合計	9,725,381	9,689,636
資産合計	15,878,733	17,685,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,924	1,124,687
工事未払金	645,819	806,005
短期借入金	650,000	1,750,000
1年内償還予定の社債	1,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	830,610	986,582
リース債務	80,246	92,741
未払法人税等	224,663	214,276
賞与引当金	135,922	144,975
契約負債	238,797	1,086,973
その他	533,164	390,753
流動負債合計	4,556,149	6,606,996
固定負債		
社債	621,500	607,500
長期借入金	5,106,342	4,526,781
リース債務	272,199	299,774
資産除去債務	15,757	15,819
その他	307,696	354,426
固定負債合計	6,323,496	5,804,301
負債合計	10,879,646	12,411,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,271	373,858
資本剰余金	433,671	436,258
利益剰余金	4,083,583	4,328,608
株主資本合計	4,888,526	5,138,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,742	2,166
その他の包括利益累計額合計	1,742	2,166
非支配株主持分	108,818	133,532
純資産合計	4,999,087	5,274,423
負債純資産合計	15,878,733	17,685,721

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,849,227	7,873,344
売上原価	5,779,400	6,411,925
売上総利益	1,069,826	1,461,419
販売費及び一般管理費	491,698	802,781
営業利益	578,128	658,638
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	1,371
受取賃貸料	2,120	1,760
保険金収入	3,975	3,879
助成金収入	—	13,538
受取補償金	7,730	—
その他	1,496	1,815
営業外収益合計	15,395	22,364
営業外費用		
支払利息	29,389	51,779
上場関連費用	8,815	—
借入手数料	3,197	20,760
その他	2,722	2,846
営業外費用合計	44,124	75,386
経常利益	549,399	605,616
特別利益		
固定資産売却益	19,674	13,555
特別利益合計	19,674	13,555
特別損失		
固定資産除売却損	1,096	2,936
損害賠償金	—	2,710
特別損失合計	1,096	5,647
税金等調整前中間純利益	567,977	613,525
法人税、住民税及び事業税	198,283	208,668
法人税等調整額	4,883	50,825
法人税等合計	203,166	259,493
中間純利益	364,810	354,031
非支配株主に帰属する中間純利益	—	24,713
親会社株主に帰属する中間純利益	364,810	329,317

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	364,810	354,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069	423
その他の包括利益合計	1,069	423
中間包括利益	365,880	354,455
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	365,880	329,741
非支配株主に係る中間包括利益	—	24,713

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	567,977	613,525
減価償却費	151,082	196,437
のれん償却額	—	95,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,256	1,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	5,552
受取利息及び受取配当金	△73	△1,371
支払利息	29,389	51,779
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,578	△10,619
損害賠償金	—	2,710
売上債権の増減額 (△は増加)	△780,997	△723,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,347	△54,186
契約負債の増減額 (△は減少)	258,180	848,175
その他	△9,069	△207,393
小計	351,512	818,341
利息及び配当金の受取額	73	1,371
利息の支払額	△29,613	△53,947
損害賠償金の支払額	—	△2,710
法人税等の支払額	△150,772	△222,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,200	541,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	8,202
有形固定資産の取得による支出	△28,284	△70,944
有形固定資産の売却による収入	19,674	17,580
投資有価証券の取得による支出	△645	△717
貸付金の貸付による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△309,805	△125,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,061	△175,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	1,100,000
長期借入れによる収入	816,000	—
長期借入金の返済による支出	△350,692	△440,254
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△28,945	△37,804
割賦債務の返済による支出	—	△1,245
株式の発行による収入	67,087	5,174
配当金の支払額	△62,805	△84,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,644	536,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792,783	901,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,883	2,280,618
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,261,667	3,182,227

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、株式会社武蔵野トランスポートを全株式の取得により子会社化し、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,150,000千円	2,550,000千円
借入実行残高	450,000	1,700,000
差引額	1,700,000	850,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	79,566千円	103,793千円
給料及び手当	143,469	190,147
退職給付費用	3,498	3,072
賞与引当金繰入額	14,252	37,204

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,639,951千円	3,605,511千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△378,284	△423,284
現金及び現金同等物	2,261,667	3,182,227

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,780,328	2,659,323	217,813	6,657,465	191,762	—	6,849,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,101	—	12,101	50,609	△62,711	—
計	3,780,328	2,671,425	217,813	6,669,566	242,372	△62,711	6,849,227
セグメント利益	670,500	230,969	4,417	905,886	17,754	△345,512	578,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△346,035千円及びセグメント間取引消去522千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,057,419	3,365,134	203,298	7,625,852	247,492	—	7,873,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,926	9,740	—	15,666	22,348	△38,015	—
計	4,063,346	3,374,874	203,298	7,641,519	269,841	△38,015	7,873,344
セグメント利益	707,895	336,729	17,297	1,061,922	16,974	△420,259	658,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△95,192千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△324,648千円及びセグメント間取引消去△417千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。